

稲敷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 46,287	千円 19,623,647	千円 532,150	千円 3,450,322	% 17.6	% 18.9

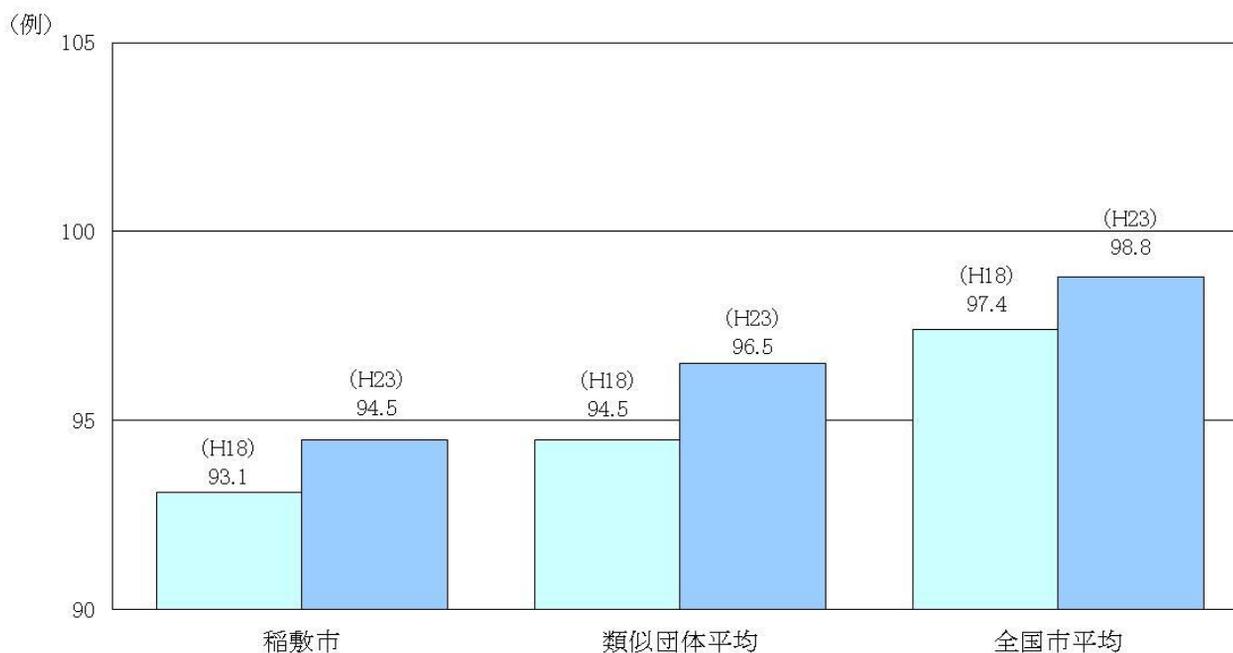
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
22年度	人 399	千円 1,406,613	千円 175,043	千円 514,163	千円 2,095,819	千円 5,253	千円 5,730

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

（注）1 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
稲敷市	43.6 歳	323,800 円	373,438 円	341,498 円
茨城県	43.1 歳	341,906 円	421,802 円	374,580 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.3 歳	327,151 円	380,711 円	351,610 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
稲敷市	54.1 歳	44人	244,800 円	259,918 円	251,118 円	—	—	—	
学校給食員	54.0 歳	9人	241,300 円	257,178 円	246,478 円	調理士	45.1 歳	248,500 円	1.03
用務員	53.9 歳	25人	233,200 円	241,576 円	237,128 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	1.15
運転手	54.6 歳	9人	277,800 円	310,623 円	292,600 円	自家用自動車 運転者	55.4 歳	226,600 円	1.37
茨城県	49.4 歳	438人	341,159 円	386,659 円	367,131 円	—	—	—	
国	49.5 歳	3689人	283,862 円	— 円	321,662 円	—	—	—	
類似団体	49.0 歳	26人	301,260 円	324,367 円	312,448 円	—	—	—	

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
稲敷市	—	—	
学校給食員	4,061,936 円	3,384,900 円	1.20
用務員	3,816,012 円	2,943,200 円	1.30
運転手	4,848,576 円	2,994,700 円	1.62

※ 民間データは、「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用している。

(平成20～22年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(民間データにおいては、勤務時間等を同一にした非正規従業員も含まれるが、稲敷市においては臨時職員は含まず、正規職員のみ対象としている。)

※ 年収ベースの「公務員(C)及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
稲敷市	41.9 歳	292,909 円	321,587 円
茨城県	45.2 歳	390,029 円	435,985 円
国	— 歳	— 円	— 円
類似団体	43.4 歳	322,002 円	343,299 円

(注)1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (23年4月1日現在)

区分		稲敷市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	135,600 円	137,200 円
	中学卒	129,200 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (23年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,571 円	294,525 円	335,433 円
	高校卒	— 円	262,925 円	304,200 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	231,000 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

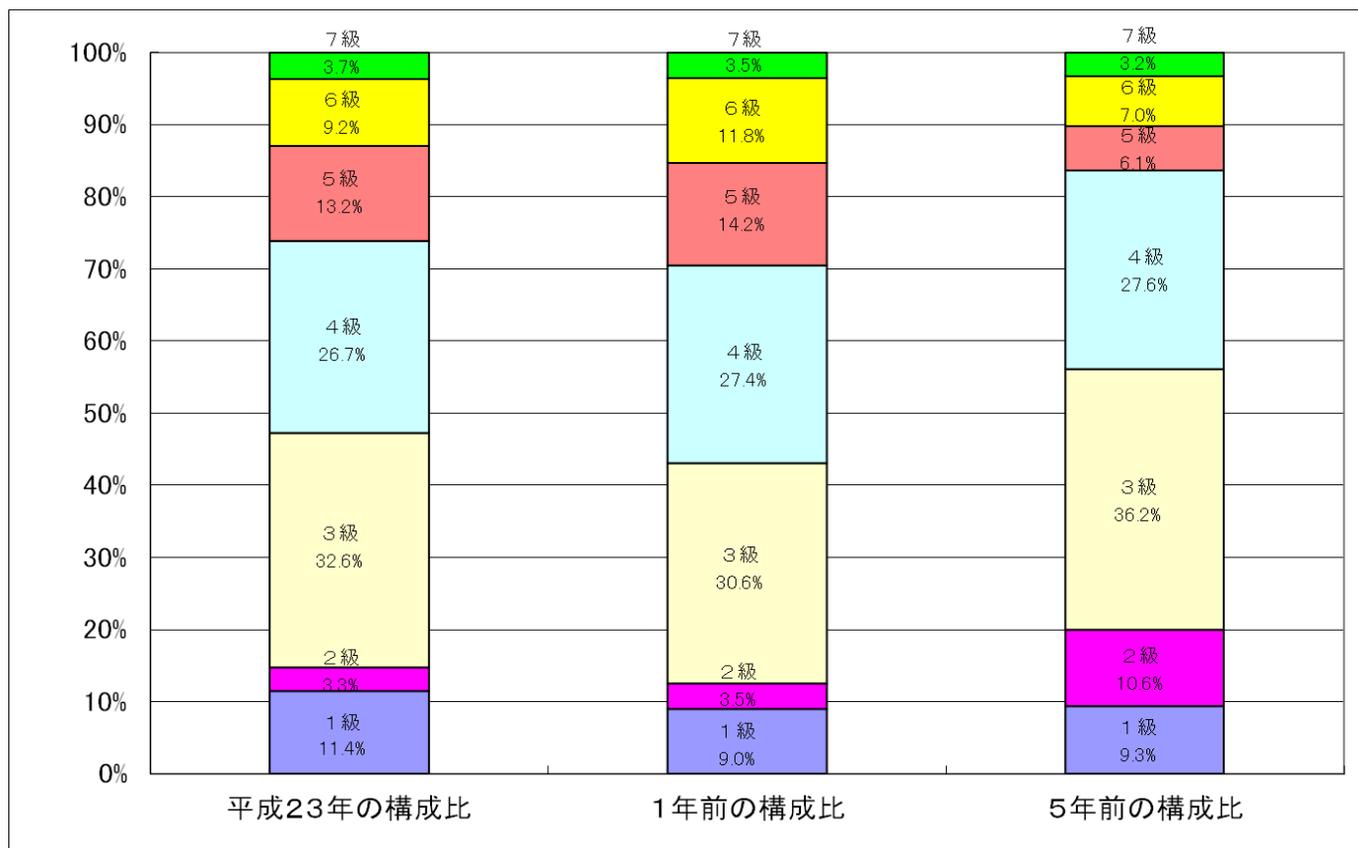
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・次長	10人	3.7%
6級	課長	25人	9.2%
5級	課長補佐	36人	13.2%
4級	係長	73人	26.7%
3級	主査	89人	32.6%
2級	主幹	9人	3.3%
1級	主事・主事補	31人	11.4%

(注)1 稲敷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>平成19年度より人事評価制度を実施し、現在5年目を迎える。</p>
<p>2. 昇給への勤務成績の反映状況</p> <p>現在、勤務成績における昇給への反映は行っていない。</p> <p>今後も人事評価者訓練及び研修を継続して行い、公平な評価を行えるよう人事評価者の精度を高め、昇給へと反映させたい。</p>

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

稲 敷 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,391 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,677 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>平成19年度より人事評価制度を実施し、平成22年12月より勤勉手当に反映させている。</p>
<p>2. 勤勉への勤務成績の反映状況</p> <p>前期評定結果を基にS・A・B・C・Dの5段階にランク付けし、勤務成績に応じて勤勉手当を支給している。</p>

(2) 退職手当（23年4月1日現在）

稲 敷 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特例(2～20%加算)	定年前早期退職特例(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 21,090 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%		%
	%		%
	%		%
	%		%
	%		%

(4) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		373 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		14,377 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		6.5 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	社会福祉課	生活保護関係	月額5,000円
市税等滞納整理従事手当	納税課	市税等の徴収	日額300円
感染症防疫作業 従事手当	健康増進課	感染症患者の救護・病原 体の付着した物件の処理 ・家畜の防疫	1日300円を超えない範囲内 において規則で定める額
動物死体処理作業 従事手当	生活環境課・衛生係	動物死体処理	日額300円
行旅病人・死亡人・変死 人の取扱いに従事する 手当	社会福祉課	行旅病人等収容業務	1件3,000円を超えない範 囲内において規則で定める 額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	60,540 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	152 千円
支給実績(21年度決算)	50,011 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	131 千円

(6) その他の手当 (23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円, 子6,500円等	同じ		38,403 千円	225 千円
住居手当	借家:(家賃-23,000円)÷2+11,000円等(27,000円限度)	同じ		7,977 千円	275 千円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高55,000円), 片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算等	異なる	片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算	39,912 千円	118 千円
管理職手当	部長15%, 次長等13%, 課長等10%	異なる	国は本省の部長25%, 課長20%, 出張所の課長12%等	25,740 千円	572 千円
休日勤務手当	給料×100分の135	同じ		千円	千円
災害派遣手当	30日以内の公用施設利用日額3,970円等				
宿日直手当	日額4,200円(勤務5時間未満は半額)	同じ		2,029 千円	8 千円
管理職員特別勤務手当	6,000円, 6時間を超える場合は,9,000円等			69	69 千円

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市 長	624,000 円 (780,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円/ 389,500 円
	副 市 長	591,600 円 (680,000 円)	800,000 円/ 510,000 円
	収 入 役	— 円 (— 円)	— 円/ — 円
報酬	議 長	420,000 円 (円)	495,000 円/ 274,000 円
	副 議 長	380,000 円 (円)	440,000 円/ 234,000 円
	議 員	360,000 円 (円)	400,000 円/ 220,000 円
期末手当	市 長 副 市 長 収 入 役	(22年度支給割合) 2.95 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 2.95 月分	
退職手当	市 長 副 市 長 収 入 役	(算定方式) (1期の手当額) 給料月額 × 支給率 13,728,000 円 7,335,840 円 — 円	(支給時期) 任期毎 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

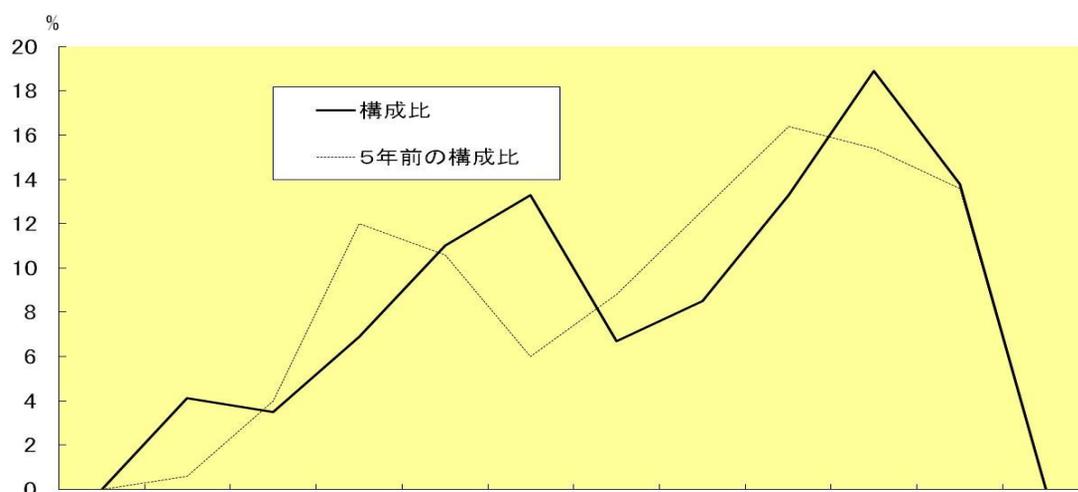
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成23年			
普通 会計 部門	議会	5	4	△ 1	退職欠員不補充(△1) 事務事業見直しによる(△4)、退職者不補充(△1) 租税債権機構への派遣による増(1) 福祉事務所・保育所業務の事務事業の見直し(△3)	
	総務	104	99	△ 5		
	税務	32	33	1		
	農林水産	21	21			
	商工	5	5			
	土木	30	30			
	民生	62	59	△ 3		
	衛生	20	20			
	小計	279	271	△ 8		《参考》人口1万人当たり職員数58.55人 類似団体の人口1万人当たり職員数71.78人
	教育部門	122	115	△ 7		事務事業見直しによる減(△7)、欠員不補充(△1)、幼児教育の充実(3)
小 計	401	386	△ 15	《参考》人口1万人当たり職員数83.39人 類似団体の人口1万人当たり職員数96.87人		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	15	15		事務事業見直しによる減(△1) 退職者不補充(△1)	
	下水道	13	12	△ 1		
	その他	24	23	△ 1		
	小計	52	50	△ 2		
合 計		453 [523]	436 [523]	△ 17 [0]	《参考》人口1万人当たり職員数94.19人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2[]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	18人	15人	30人	48人	58人	29人	37人	58人	82人	60人	0人	435人

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	304	298	293	288	279	271	△33(△10.9%)
教育	139	129	129	122	122	115	△24(△17.3%)
消防							()
普通会計	443	427	422	410	401	386	△57(△12.9%)
公営企業等会計	58	56	54	54	52	50	△8(△13.8%)
総合計	501	483	476	464	453	436	△65(△13.0%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 916,500	千円 7,865	千円 110,262	% 12.0	% 11.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 15	千円 60,755	千円 10,777	千円 21,545	千円 93,077	千円 6,205	千円 6,443

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道局	45.7 歳	340,753 円	670,793 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円
事業者	一 歳		一 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

稲敷市（水道局）		稲敷市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,436 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,391 千円	
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 一般行政職と同じ		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（23年4月1日現在）

稲敷市（水道局）			稲敷市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例(2~20%加算)			定年前早期退職特例(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額		0 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	3,839 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	256 千円
支給実績(21年度決算)	1,378 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	115 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	国の制度と同じ	同じ		2,205 千円	200,450 円
住居手当	国の制度と同じ	同じ		324 千円	324,000 円
通勤手当	異なる(使用交通用具に よる加算制度)	同じ		1,331 千円	102,420 円
管理職手当	国の制度と同じ	同じ		1,646 千円	548,820 円